

# 新社会党

個人質問 松平 要

## 文化創造館への来館者の安全確保を！ 学童保育委託企業への評価基準を示せ！

文化創造館に関する諸課題について

問 近鉄八戸ノ里駅から文化創造館への道路は交通量の割に歩道も整備されておらず、右折レーンもないことから、現状でも慢性的な交通渋滞があり、歩行者

の安全対策も十分ではない。道路拡張事業が未完成のまま旧市民会館を解体し、新会館の工事に着手するとい

う行政手法には多くの疑問の声を寄せられている。道路拡張が間に合わなくてもグランドオープンするのか。

そうだとすると、退館者が集中する閉館時間帯では駅に向かう人の流れを最大でどれぐらいと予想しているのか。道路拡張が完成しないままにオープンした場合の安全確保についてどう考えているのかを示せ。

副市長 道路拡幅が完成しない場合の安全対策については、オープンに向けて人の流れ、滞留のシミュレーションや他施設での取り組

み事例研究等を行いながら、来館者の安全確保について十分な検討を行うよう指示していく。

学童保育の今後のあり方について

問 本市では地域の子供は地域で育てるとの理念のもと、地域の自主的な運営委員会への補助金方式を採って長らく事業展開されてきたが、多くの地域で運営委員の維持が困難になってい

ることから、民間企業の参入の道を開いた。そこから様々な紆余曲折を経て今回の委託方式が生まれた所であるが、元来教育は効率性だけで判断できないものであり、地域の子供は地域で育てるとの理念が不可欠である。地域の法人と全国規模の企業を同じテーブルで競争原理のみで並列に扱うのはいかがなものか。せめてプロポーザル上で工夫が

必要と考えるが、どうか。社会教育部長 事業者の選定に当たっては、競争原理を原則としながら、従来の実績も評価できる手法を検討し、地域の子供は地域で育てるとの考えを絶やすことのない手法もあわせて検討する。また、評価については、今後十分な精査を行いながら、お示しできる段階についてはお示しすることも考えたい。

# 蓮の会

個人質問 右近 徳博

## 新駅を核とした周辺地域の活性化や賑わいづくりを！！

市立東大阪医療センターの展望について

問 この度、地方独立行政法人へ移行して初めての業務実績に関する評価結果報告書が公表された。その中で、呼吸器内科の外来再開、及び心臓血管外科の外来開

設が限定的ではあるものの実施できたことは評価されている。しかしながら、呼吸器内科は肺がん・肺腫瘍に特化したものとなつているため、それ以外の治療はできないといつことである。当局としては呼吸器内科の

あり方を現状でよいと考えているのか。また、精神科の再開はいつ頃になると報告を受けているのか。

健康部長 肺炎や喘息などの肺疾患については一般内科にて診療を行っている。地域の医療機関との役割分担と連携を図りながら、専門的かつ高度な急性期医療を提供すべく、医師の招聘と環境整備に努力している。精神科についても早期再開

に向けて常勤医師の招聘などに引き続き努力する。

衣摺加美北駅周辺のまちづくりについて

問 JR長瀬駅と新加美駅との間にできる衣摺加美北駅については地元からも大きな期待が寄せられている。これは、交通の便がよくなるといった理由だけではなく、新駅を中心とした活気あるまちづくりが行われることを期待するといったこ

ともあり、その声は日に日に大きくなっている。新駅は請願駅であり、設置費用を地元が大半を負担してできる駅である。本市では新駅を核としたまちづくりをどのように考えているのか。市として都市整備と交通整備の連携によって新駅を中心とした周辺地域の活性化や賑わいづくり等について、積極的に検討すべきと考えらるがどうか。

都市整備部長 新駅が設置される地域については、都市計画マスタープランにおいて中長期的に魅力ある商業地を形成する区域として位置づけている。工場などのモノづくり企業が数多く立地していることを踏まえ、地元の方々、とりわけモノづくり企業の方々にとって作業環境と調和のとれた魅力あるまちづくりを検討する。

# 公明党

代表質問 松川 啓子

## 市内企業の活性化・モノづくり企業支援の充実を！ 子どもの貧困対策・ラインを用いた相談窓口・ホームスタート事業の早期実施を！

市内経済の活性化の取り組みについて

問 日本でモノづくりを継

続するため、新たな付加価値をつけた新製品や新技術を開発し、新たなマーケット

トを開拓する必要がある。今後は個別の企業だけで実現が困難なことを市として

積極的に側面からサポートすることで、企業経営の安定や取引機会の創出などに繋げていくことも考えていくべきである。先月、本市は東大阪商工会議所、近畿大学と連携し、2019年本市ラグビーワールドカップへ向けて、都市ブランド

形成推進事業を開始すると発表した。この事業は、モノづくりの町東大阪を改めて内外に印象づけていくものであると認識している。この事業について、今後どのような方向性で取り組むのか、市長の見解を伺う。

市長 都市ブランド形成推

進事業を通じて、モノづくり企業が本市に立地することに誇りを持ち、企業間取引の優位性を生み、従業員皆様の働く誇りにつなげていきたいと考えている。この事業は、モノづくりの町という特徴を有する基礎自

(次頁へつづく)